

[原著論文]

中国における日本語教育に関する一考察

－大連市の高等教育機関を中心に－

林 楽青¹⁾，大島 まな²⁾

A Study on Japanese-language Education in China: Higher Education in Dalian City

LIN Leqing¹⁾，Mana OSHIMA²⁾

Abstract

China began its reforms and open-door policies in the 1980s. Consequently, Dalian expanded its economic interaction with foreign countries and gradually developed into a cosmopolitan city. Dalian succeeded in expanding its business beyond its borders, and has enjoyed not only economic but also cultural interaction with foreign countries. In the development of Dalian city, people who were able to speak Japanese were its most important human resource at that time.

Japanese-language education in Dalian can be divided into two stages: prewar and postwar. For about 40 years before World War II, Japanese-language education was provided in the territory leased to Japan. In the postwar period, it has been in the form of open-minded exchanges between China and Japan. Dalian has a large number of teachers, learners, and educational institutions of the Japanese language and has always been China's most important city for Japanese-language education.

This paper analyzes how Japanese-language education has influenced Dalian's development into an international city by providing a study of Japanese-language education, mainly in colleges and universities.

KEY WORDS : higher education, Japanese-language education, city development

1. 緒 言

近現代における中日関係の歴史を見ると、日清戦争、日露戦争、満州事変、第二次世界大戦、中日国交正常化及び中日友好条約締結など130余年に渡る波瀾万丈な出来事の連続である。日清戦争で日本の植民地になった台湾は「最後の帝国の最初の植民地」¹⁾ともわ

れるが、そこでの日本語教育は、中国における日本語教育の原点²⁾と考えられる。その後、日露戦争で日本の租借地になった大連における日本語教育は初等（小学校、以下同じ）教育段階において実施され普及したという特徴を持ち、「日本語の普及に大きな役割を演じた」という³⁾。

1972年の中日国交正常化及び1978年の中日友好条

1) 大連理工大学外国語学部日本語学科
2) 九州女子大学共通教育機構

1) Dalian University of Technology, Foreign Languages of Economics, Japanese language of Economics
2) Kyushu Women's University, Division of General Education

約締結がきっかけで、友好交流を目的とした日本語教育は中国東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）及び内蒙古自治区など旧「満州国」地域で急速に発展してきた。そのうち、朝鮮族集中地の吉林、蒙古族集中地の内蒙古及び漢民族の中で日本語学習者が集中している大連という3つの地域は最も注目される。

1980年代になると「中国経済改革開放」による外国企業の中国進出で、経済方面における人材需要の拡大による日本語教育の普及、とりわけ近年のボーダーレス化・グローバル化による中日両国間の政治・経済・文化の「三輪車」型⁴⁾の交流において、日本語教育の重要性はますます顕著になった。

日本語教育の研究は、今まで主として言語政策史、教授法・教科書・教材の変遷及び日本語史・日本語学史との関係史という3つのアプローチ⁵⁾に分けて進められ、マクロな視点から中国における日本語教育事情全体をまとめてきたが、ミクロな視点から地域における日本語教育を分析した研究はまだ多くない。とりわけ大連市における日本語教育は全国の教育の中で終始一貫して極めて重要な位置を占めていると同時に、中国の最大開放都市の一つである大連市における都市発展のプロセスに重要な役割を果たしてきたものの、大連における日本語教育に関する研究は極めて少ない。

本論は、戦後大連における日本語教育の変遷及び都市発展過程において果たしたその役割を明らかにするものである。大連市における日本語教育とりわけ高等教育⁶⁾における展開及び現況を調査・分析することによって、そのことを明らかにしたい。

II. 調査・研究方法

本研究では、資料調査、アンケート調査及び現地インタビュー調査によって、大連市の高等教育機関における日本語教育の概況をまとめた。

まず、2013年5月から6月にかけて戦前大連における日本語教育に関する資料を収集・整理し、その特徴を分析した。

次に、2013年7月から8月にかけての2ヶ月間に、大連市にある高等教育機関に関する資料を整理した上で、日本語教育を行っている大学でアンケート調査を実施した。調査内容をさらに詳しく分析するため、9月から10月にかけて、大連にある日本語教育課程を設けた10の大学において、日本語教育の関係者約10人にインタビューを行った。

資料、アンケート調査及びインタビュー内容に基づ

き、日本語教育に関するデータを分析し、大連市の高等教育機関における日本語教育の状況を究明する。

III. 調査結果と分析

1. 調査地の概況

大連は中国東北部遼寧省の最南端に位置し、人口は約600万人の港湾都市である。1894年日清戦争で調印した日清講和条約により、日本は清から賠償条件として遼東半島を得たが、その後1898年、三国交渉の代償として、ロシアは清から「関東州」（大連の租借名。以下「」を省略する。）を25年間の期限で租借した。その後、東清鉄道の終点を設け、「ダーリニー」と名付けた。1904年に日露戦争で日本の勝利により、関東州の租借権はロシアから日本に譲渡され、「ダーリニー」は「大連」と名付けられた。

1984年に中国最初の沿海開放都市の一つであった大連に外国企業とりわけ日本企業が続々と進出した。2011年までに外資企業の総数は14,477社に達し、うち日本企業は4,308社で、全体の30%を占めていた⁷⁾。21世紀に入るとグローバル化に伴い、大連市に長期滞在（3ヶ月以上）している日本人数は2001年の1,863人から2010年の6,151人まで増え、その増加率は230.2%になった。とりわけ日本からの観光客は2001年の19.6万人から2010年の51.5万人までに増え、増加率は1.6倍であった⁸⁾。

2. 戦前大連における日本語教育の特徴

1904年から1945年までの40余年間に、日本に統治された大連における日本語教育についていくつかの特徴がある。李延坤（2012）は、主な政治事件をとらえてこの時期を①スタート段階の教育（1905年～1915年4月）、②展開段階の教育（1915年5月～1923年3月）、③緩和段階の教育（1923年4月～1931年9月）、④深化段階の教育（1931年9月～1941年12月）、⑤頂点段階の教育（1941年12月～1945年8月）の5つの段階に分けている⁹⁾。また張玲玲（2009）は、教育機関の特徴という観点から①初等教育を中心とした“同化”時期（1915年5月まで）、②職業教育を中心とした展開時期（1915年5月～1931年9月）、③“州民化”教育を中心とした深化段階（1931年9月～1941年12月）、④“皇民化”を中心とした頂点時期（1941年12月～1945年8月）の4つに分けて考えている¹⁰⁾。

戦前の大連における日本語教育は日本植民地的教育で、最初は“同化”の目的で、小学校教育を中心とし

て展開した。1931年の「満州事変」までは、日本の租借地である大連市の基盤産業を発展させるため、大量の労働者及び技術者を養成する必要がある、実業教育も重視された。1931年の関東州及び満鉄付属地学校における教育状況を見てみると、学校数は520校、教師数は3,474人で、学生数は92,585人に達している。その後、1932年に成立した「満州国」は傀儡政権となり、中国東北地方における日本の統治を強化する為、「日満一体化」のイデオロギーのもとで、日本語は国語として強化された。

3. 戦後大連における高等日本語教育機関の状況

中国の大学における日本語教育は1928年、北京大学で日本語学科を主催した周作人からだと言われている。1949年新中国成立の当時、日本語専攻学科を設けた大学は北京大学と軍委工程学校¹¹⁾ だけであった。その後、旧ソ連との関係が強まりロシア語の教育が発展したが、1957年にはロシア語の人材は需要を遥かに超えていた。60年代初頭からは旧ソ連との関係が悪くなったことによって、ロシア語教育から英語教育に重点を転換した。専攻日本語科を設けた大学は50年代から64年にかけて、最初の2校から14校まで増加したが¹²⁾、規模は英語などの言語に比べるとずっと小さかった。

3.1 新中国成立後～70年代の模索期

この時期の大連の高等教育機関における日本語教育を見ると、50～60年代に日本語教育を選択科目として設けた大学は1956年の大連水産学院（1952年設立、現大連海洋大学）、1958年の大連軽工業学院（1958年設立、現大連工業大学）と1961年の大連工学院（1949年設立、現大連理工大学）で、専攻学科を設けた大学は1963年の遼寧師範学院（1951年設立、現遼寧師範大学）と全国初の日本語専門大学として1964年に設立された大連日本語専科学校（現大連外国語大学）である。1972年の中日国交正常化により、中国全土での日本語教育が盛んになろうとした時、「文化大革命」の影響で、1976年まで全国の教育は殆ど停止の状態になった。「文化大革命」収束期の1976年に日本語を選択科目として設けた大学は大連海運学院（1953年設立、現大連海事大学）と大連鉄道学院（1956年設立、現大連交通大学）の2校だけであった。

3.2 経済成長に伴う日本語教育の成長期

80年代に加速した経済改革の中、1984年に国家に許可された全国14の開発区の一つである大連経済技術開発区に進出した外資企業の大半は日本の製造系企

業であった¹³⁾。工場現場で働く中国人ワーカーに対する日本語教育は極めて重要な課題であり、その解決のため、1985年の大連工科大学（1952年設立、社会人、中でも主に工場で働く社員を教育対象とする）と1989年に設立した大連職工大学（工場や会社のワーカーを教育対象とする）で大連の日本製造企業の社員向けの日本語教育を実施した。さらに、90年代初期には円高による日本企業の海外進出の加速に伴って日本語の通訳人材が不足するという深刻な事態が発生した。この問題を解決するため、日本語教育課程を設けた大学が10校も増え、合計で19校になった。

3.3 グローバル化に伴う日本語教育の繁盛期

90年代末期、世界の交通の利便性の向上及びIT産業の発展による経済グローバル化に伴い、大連市も著しく発展した。とりわけ1998年に設立された大連ソフトウェアパークに、日本の企業をはじめ世界のIT関連企業が数多く進出した。進出企業の業務内容の9割が対日輸出関連である¹⁴⁾ ため、ITに関する日本語人材の需要も激増した。社会需要に応じるため、上述した大連理工大学、大連海事大学、大連工業大学と大連職工大学などで、今までの選択日本語科目をそれぞれ専攻科目に変更した。新しく日本語科目を設けた大学および新設された大学を合わせると、18校に達した。そのほかに、「IT+日本語」という教育パターンで、2000年以降設立されたIT学科に日本語教育を設けた大学は13校もあった。

3.4 大連の高等教育機関における日本語教育の現状

本論の調査により、大連市にある高等教育機関数は37校で、その内訳は、総合大学11校、元大学の1学部から独立した大学5校、実務教育を中心とした大学13校、社会人向け（通信教育も含む）の大学5校、軍隊あるいは警察に関係する特別大学は3校である。在校生数は322,147人、専任教師数は18,204人である¹⁵⁾ が、日本語教育を設けた学校数は26校で、全体の72%を占めている。在校日本語学習者数は32,160人で、全体の1割である。日本語教師数は503人（うち日本人教師81人）で全体のわずか3%となっている。（表1参照）

IV. まとめ

大連における日本語教育史を見ると、20世紀の初期から日本租借地において初等教育段階での日本語教育の普及をはじめ、中等教育、実業教育、師範教育の発展の中で日本語教育の基盤は作り上げられた。ただし、租借地における日本語教育は強制的且つ駐在日本

人向けの日本語教育といった特徴が見られる。戦後中国における外国語教育の主流はしばらくロシア語であったが、50年代から70年代までの間に日本語教育課程を設けた大学は8校に達した。80年代の経済発展により、高等教育機関における日本語教育は在連日系の製造工場のワーカーを対象とした教育であったが、90年代からそれは著しく発展した。とりわけ21世紀の複合的グローバル人材の需要に応ずるべく考案された「日本語+ α 」教育パターンの普及により、大連市の都市発展に日本語教育は大きな役割を演じてきた。

しかし、70年代から90年代まで、大連市における日本語教育の主役は中等（中学校・高校）日本語教育であった。機関数も学習者数も高等教育機関における日本語教育より多かった。それが2000年以降、高等教育機関が上回るようになった原因は何なのか。また、外資企業への優遇政策の取消し、中国の経済発展に伴うコスト上昇、さらに2012年の9月以降の中日関係の悪化などの原因から、日本企業の撤退による日本語人材の需要が減少しているが、そのことが日本語教育にどんな影響を与えたのか、という問題については今後の課題としたい。

Received date 2013年12月25日

付記：本論は、「大連理工大学2012年研究生教改基金項目：同声传译语料库的构建-以日语翻译硕士课程为对象（同時通訳コーパスの構築-日本語MTI院生課程を対象とする）項目No: JGXM201259」及び「大連理工大学2013年基本科研業務費専項項目（中央高校基本科研業務費専項資金資助Supported by “The Fundamental Research Funds for The Central Universities”）：在華外国人民間団体対高校日本語教育作用的研究（大学の日本語教育における在中の外国民間団体の連帯作用に関する研究）項目No:DUT13RW416」の一部分である。また、本論調査にご協力いただいた関係者の方々に心から御礼を申し上げる。

V. 引用文献および注記

- 1) 近藤純子 (1991)：戦前台湾における日本語教育，講座日本語と日本語教育，15，86.
- 2) 徐敏民 (1993)：戦前中国での日本語教育に関する比較考察，教育学研究，16 (4)，10.
- 3) 石剛 (2003)：植民地支配と日本語-台湾，満州国，大陸占領地における言語政策.増補版，三元社，p.80.
- 4) 徐一平 (2010)：日本語教育と日本語学研究の関係－中国の日本語教育と日本研究を例に－，日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成活動報告書 2009年学内教育事業編，149.
- 5) 牲川波都季 (2006)：戦後日本語教育史研究の課題－日本語ナショナリズムに関する文献レビューから－，横浜国立大学留学生センター教育研究論集，13，31.
- 6) 本論でいう高等教育とは，国家が認める卒業証明書及び学位証明書を授与する4年制の大学，2～3年制の短期大学，高等専門学校，職業訓練校などの学校を指している。
- 7) 林楽青，大島まな (2013)：中国における日本人コミュニティの社会的役割－大連市を中心に－，九州共立大学研究紀要，3 (2)，41.
- 8) 林楽青，西尾林太郎，孫蓮花 (2013)：大連における日本語人コミュニティの諸相－80年代以降を中心に－，愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告，9，36.
- 9) 李延坤 (2012)：“閩東州”的植民文化研究-似日本語教育為中心，東北亜論壇，100，124-125
- 10) 張玲玲 (2009)：“閩東州”植民奴化教育体系及特徵，大連近代史研究，6,280-284
- 11) 当時北京にある労働大学外文訓練班に日本語クラスがあった。1951年北京にある軍委工程学校の一部と合併し，軍委技術部幹部学校に変更した。
- 12) 1964年まで日本語専攻を設けた大学は北京大学 (1949年)と軍委工程学校 (1949年)のほかに，軍委外国語学校 (1951年)，北京対外貿易専科学学校 (1953年)，外交学院 (1956年)，上海外国語学院 (1960年)，上海対外貿易学院 (1960年)，外交学院分院 (1961年)，北京市外国語学校 (1962年)，吉林大学 (1963年)，遼寧師範学院 (1963年)，北京第二外国語学院 (1964年)，大連日本語専科学学校 (1964年)，黒龍江大学 (1964年)の14校である。
- 13) 林楽青，西尾林太郎，孫蓮花 (2013)：大連における「日本語人材」－日系企業を中心に－，愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告，8，39.
- 14) 同13)
- 15) このデータは大連市教育局の内部資料による数字であったが，2013年に実施した調査によるデータと若干違いがあった。

付表 1 大連市の高等教育機関及び日本語教育を設けた機関概況表 (2013 年 10 月)

No	大学名	設立年	日本語数 有開始年	非専攻学 科設立年	専攻学 科設立年	日本語学 習者数	日本語数 師教	日本人数 師教	IT+日本 語設立年	No	大学名	設立年	日本語数 有開始年	非専攻学 科設立年	専攻学 科設立年	日本語学 習者数	日本語数 師教	日本人数 師教	IT+日本 語設立年
1	大連海洋大学	1952	1956	1956	1956	1200	16	3	2010	20	遼寧理工職業学院	2002	2002		2002	778	7	2	
2	大連理工大学	1949	1961	1961	2001	2000	23	6	2001	21	大連商務職業学院	1937	2001		2001	528	20	5	
3	大連海事大学	1953	1976	1976	2005	1800	16	3	2004	22	大連ソフト職業学院	1933	1933		1933	1000	10	2	
4	大連民族学院	1984	1997		1997	600	20	3	2005	23	大連通訳職業学院	1994	1999	1999	2005	900	10	1	
5	大連交通大学	1956	1976	1976	2003	2280	30	7	2001	24	大連職業技術学院	2004	2010		2010	300	8	1	
6	大連工業大学	1958	1958	1958	2007	4000	13		2002	25	大連航空職業技術学院	2008	2008	2008	2012	150	1	1	
7	大連医科大学	1947	1985	1985		200	3			26	大連自動車職業技術学院	2004	2012	2012		10	1		
8	遼寧師範大学	1951	1963	1963	1963	449	24	3	2000	27	大連装备制造職業技術学院	2009	—	—	—				
9	大連外国语学院	1964	1964	1964	1964	6445	95	9	2004	28	大連市经贸外国语学院	1933	1933		1933	100	4	1	
10	東北财经大学	1952	1992	1992		500	17	2		29	大連東方外国语学院	1936	1936		1936	900	30	3	
11	大連大学	1949	1994	1994	2003	1087	24	6	2001	30	大連理工大学	1989	1989		2005	700	6		
12	大連科技学院 (元大連交通大 学信息工程学院)	2002	2002	2002	2008	464	10	1	2002	31	大連工科大学	1952	1985						
13	大連東軟信息学 院(元東北大学 東軟信息学院)	2000	2004		2004	1994	40	10	2003	32	大連市放送大学	1979							
14	大連理工大学都 市学院	2003	2003	2003	2013	844	19	3	2003	33	大連市教育学院	1952	1972						
15	大連工業大学芸 術与信息工程学 院	2002	2002		2002	400	12	2	2002	34	遼寧財務高等専門学 校	1984	—						
16	東北大学大連芸 術学院	2003	2003	2003		200	7	1		35	海軍大連艦艇学院	1949	—						
17	大連财经学院	2001	—	—	—					36	海軍理工大学	1981	—						
18	大連職業技術学 院	1979	1999	1999	2004	1131	15	2		37	遼寧警官高等専門学 校	1960	—						
19	遼寧对外经贸学 院	1998	2000		2000	1200	22	4			合計					32160	503	81	

注：日本語学習者数が概数になっているものには、日本語専攻学生、「日本語+α」型の学生と日本語を第一外国語と第二外国語にした学生が含まれている。特に第二外国語の学生が途中でやめたりしたので、精確な数字が把握できないため、概数で記載している。